

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第138期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,721,141	2,776,472	2,500,249	2,250,007	2,089,428
経常利益 (千円)	443,945	140,870	259,110	154,666	114,864
当期純利益 (千円)	26,404	232,244	179,871	144,436	99,954
純資産額 (千円)	1,559,972	2,425,591	2,603,449	2,743,338	2,839,589
総資産額 (千円)	25,448,533	7,600,361	7,613,545	7,350,814	7,092,857
1株当たり純資産額 (円)	180.14	231.38	248.45	261.84	271.10
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	3.04	22.81	17.16	13.79	9.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.1	31.9	34.2	37.3	40.0
自己資本利益率 (%)	1.7	11.7	7.2	5.4	3.6
株価収益率 (倍)	78.94	13.85	17.02	18.06	17.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,126,967	621,152	540,432	247,146	233,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,699,467	12,251,968	481,518	166,021	65,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,646,169	12,536,246	236,835	307,310	396,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,561,587	623,434	445,515	551,467	453,472
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	62 (144)	64 (118)	61 (120)	57 (115)	56 (113)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,131,779	2,248,378	1,943,127	1,711,258	1,546,091
経常利益 (千円)	385,957	69,075	164,689	105,410	59,785
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,501,418	1,031,086	127,854	126,798	70,221
資本金 (千円)	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	1,736,689	2,768,301	2,894,142	3,016,393	3,082,911
総資産額 (千円)	24,552,855	7,795,979	7,687,939	7,420,669	7,137,124
1株当たり純資産額 (円)	165.62	264.08	276.19	287.91	294.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	238.49	98.35	12.20	12.10	6.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.1	35.5	37.6	40.6	43.2
自己資本利益率 (%)		45.8	4.5	4.3	2.3
株価収益率 (倍)		3.21	23.93	20.58	25.37
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	27 (129)	28 (105)	26 (106)	23 (100)	23 (99)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、また、第134期におきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年5月 桜井新治以下8名が発起人となり、資本金11万円をもって東京都新宿区に於いて、映画興行を目的とする株式会社武蔵野館を設立し、映画館「武蔵野館」（現・「新宿武蔵野館」）を開館。
- 昭和3年12月 現在地新宿区新宿三丁目に「武蔵野館」を移転し、近代的な洋画専門館として発足。
- 昭和24年6月 旧帝都興業株式会社を吸収合併。
- 昭和24年8月 商号を武蔵野映画劇場株式会社と変更。
- 昭和24年9月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年7月 目黒区自由が丘に「自由が丘武蔵野館」を開館。
- 昭和30年1月 大宮市所在の映画館を買収、「大宮武蔵野館」を開館。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部に指定替。
- 昭和43年12月 武蔵野ビルを改築し、映画館、貸店舗など経営の多角化に着手。
- 昭和45年7月 「大宮武蔵野館」を取り壊し、跡地に地上8階、地下3階の賃貸ビルを建設、これを大宮高島屋に賃貸。
- 昭和48年6月 不動産部門を設置、マンション及び別荘地の分譲を開始。
- 昭和53年3月 資本金を5億円に増資。
- 昭和56年1月 埼玉県大里郡寄居町に株式会社寄居武蔵野自動車教習所（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年12月 中野区に「中野武蔵野ホテル」及び「中野武蔵野ホール」を開設。
- 昭和61年10月 商号を武蔵野興業株式会社と変更。
- 昭和61年10月 「自由が丘武蔵野館」を取り壊し、跡地に総合レジャービル「自由が丘ミュー」を新築し、「自由が丘武蔵野館」・「エグザス自由が丘武蔵野ミュー」をそれぞれ開設。
- 昭和63年10月 資本金を10億450万円に増資。
- 平成4年9月 第二武蔵野ビルを建設、これを株式会社丸井に賃貸。
- 平成6年10月 武蔵野ビル3階に「シネマ・カリテ」（平成14年1月「新宿武蔵野館」に館名変更）（3館）を開館。
- 平成8年4月 株式会社野和ビル（テナント飲食店ビルの経営）を合併会社として設立（現・関連会社）。
- 平成10年9月 山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」（5館）を開館。
- 平成10年10月 新宿区新宿に「日本料理武蔵野」を開設。
- 平成15年9月 「新宿武蔵野館」（4館）のうち武蔵野ビル7階（1館）を閉館。
- 平成16年2月 「自由が丘武蔵野館」を閉館。
- 平成16年5月 「中野武蔵野ホール」を閉館。
- 平成16年5月 「日本料理武蔵野」を閉鎖。
- 平成16年8月 「中野武蔵野ホテル」を閉鎖。
- 平成16年12月 「第二武蔵野ビル」を売却。
- 平成17年2月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を開設。
- 平成17年5月 株式会社リサ・パートナーズと資本・業務提携。
- 平成17年5月 「武蔵野ビル」を流動化。
- 平成17年9月 「武蔵野インドヨガ学園大宮校」を開設。
- 平成19年5月 「武蔵野インドヨガ学園大宮校」を閉鎖。
- 平成19年10月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社1社)は映画興行を看板事業としてかけるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所、フィットネスクラブ、ヨガ教室などを運営しております。事業の種類別各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

(映画興行事業)

当社が東京都新宿区に「新宿武蔵野館」(3スクリーン)を、また、山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」(5スクリーン)を経営しております。

(スポーツ・レジャー事業)

当社が東京都目黒区に「コナミスポーツクラブ自由が丘」「武蔵野インドヨガ学園自由が丘校」を経営しております。

(不動産事業)

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル1棟を、東京都杉並区に賃貸マンション1棟をそれぞれ経営するとともに、東京都新宿区の商業テナントビル「武蔵野ビル」の流動化による不動産ファンドに対する匿名組合出資を一部行っております。また、当社は関連会社(株)野和ビルに敷地を賃貸し、(株)野和ビルは商業テナントビルを経営しております。自由ヶ丘土地興業(株)はフィットネスクラブとして当社に建物を賃貸しております。湯村観光(株)は駐車場の経営を行っております。不動産販売につきましては、当連結会計年度は神奈川県鎌倉市の土地の販売を行いました。

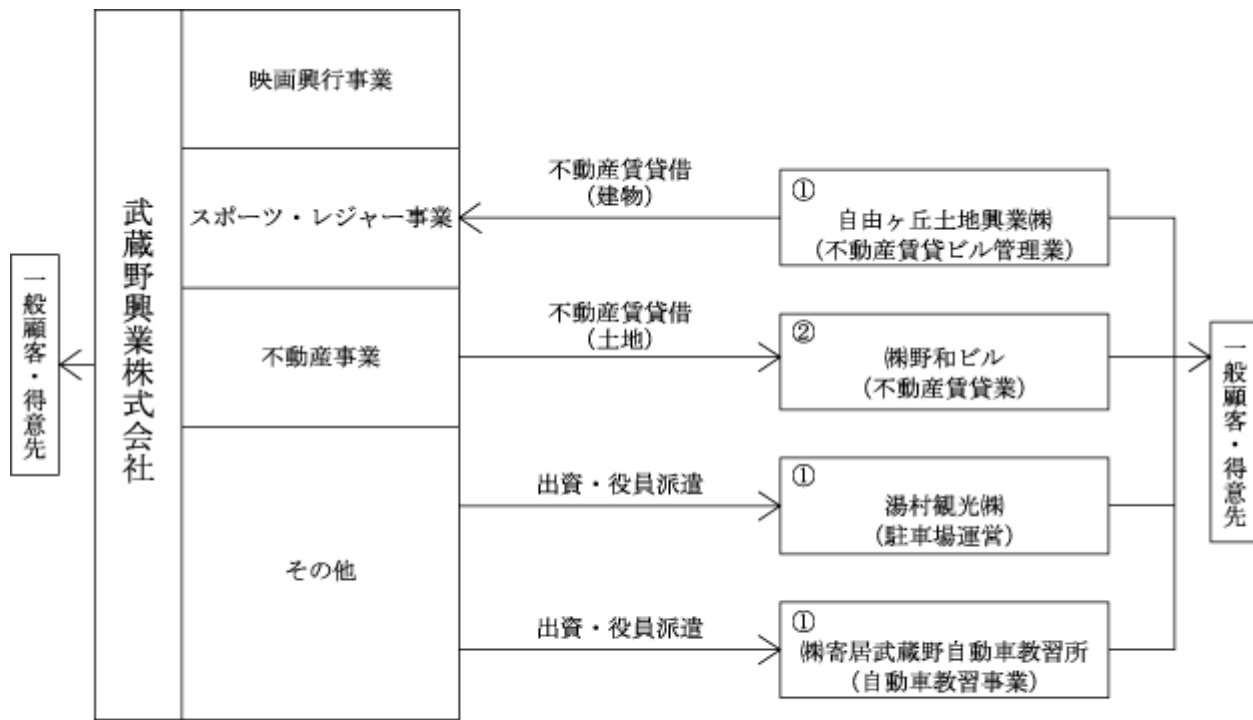
(自動車教習事業)

(株)寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を経営しております。

(その他の事業)

当社が商事部門において住宅機材の卸売を、また、マクミラン・アリスの著作権事業を行っております。自由ヶ丘土地興業(株)は東京都新宿区においてソフトドリンク販売店、東京都目黒区において軽飲食店の経営委託を行っております。

(事業系統図)



※① 連結子会社

※② 持分法適用関連会社

- (注) 1 上記のほかに非連結子会社として、(有)エム・プラザ、(株)甲西商事、同和興業(株)、(株)雅味、(有)平安物産の5社がありますが、いずれも休眠もしくは活動停止中であります。
- 2 上記のほかに持分法非適用の関連会社として、(株)フラッグスビジョンがあります。(株)フラッグスビジョンは、東京都新宿区の商業テナントビルにおいて壁面広告事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社寄居武蔵野 自動車教習所 1	埼玉県大里郡	10,000	自動車教習	100.0		当社より土地を賃借している。 (役員の兼任5名) 提出会社よりの 349,404千円 借入金額
自由ヶ丘土地興業株式 2	東京都新宿区	10,000	不動産	100.0		当社に土地・建物を賃借している。 (役員の兼任4名) 提出会社よりの 358,000千円 借入金額
湯村観光株式 3	山梨県甲府市	27,000	不動産	93.2 (0.6) [0.0]		当社より役員を派遣し、経営指導し ている。 (役員の兼任6名) 提出会社よりの 6,200千円 借入金額
(持分法適用関連会社) 株式会社野和ビル	東京都新宿区	20,000	不動産	50.0		当社に土地・建物を賃借している。 (役員の兼任4名) 債務保証の額 448,000千円

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 1 特定子会社であります。

5 1 株式会社寄居武蔵野自動車教習所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	370百万円
	経常利益	31百万円
	当期純利益	30百万円
	純資産額	87百万円
	総資産額	415百万円

6 1 債務超過会社であり、債務超過額は87,470千円であります。

7 2 債務超過会社であり、債務超過額は430,980千円であります。

8 3 債務超過会社であり、債務超過額は37,211千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	8 (42)
スポーツ・レジャー事業	4 (57)
不動産事業	3
自動車教習事業	33 (14)
その他の事業	1
全社(共通)	7
合計	56(113)

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の本社部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23(99)	43.5	13.8	4,300,000

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社連結子会社である(株)寄居武蔵野自動車教習所には、全国労働組合総連合に属する東京自動車教習所労働組合寄居支部が組織されており、組合員19名が在籍しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国の経済は、米国に端を發した世界的な金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、株安や円高を背景に、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みといった問題がより鮮明化し、景気の後退感が一気に強まった状況となりました。映画興行界もまた、国内における洋画の低迷や冷え込んだ個人消費の影響を受け、スクリーン数に見合ったヒット作が依然不足した状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、不動産賃貸を中心とした不動産事業部門や自動車教習事業部門が比較的堅調に推移したことに対し、映画興行事業部門やスポーツ・レジャー事業部門といった個人消費の動向に少なからず影響を受けた部門の業績が低迷し、売上高は20億8千9百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は1億1千4百万円（前年同期比25.7%減）となりました。さらに、一部固定資産の減損損失の発生等の特別損失もあり、当期純利益は9千9百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

部門別の業績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの状況

(映画興行事業部門)

「新宿武蔵野館」は「ザ・ローリング・ストーンズ シャイン・ア・ライト」「ブタがいた教室」など好稼働した作品もありましたが、全体としてヒット作・話題作の不足から集客に結びつかず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」は、アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」が孤軍奮闘いたしましたが、全体として上映作品それぞれの力は弱く、売上高は前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は4億6百万円（前年同期比18.5%減）となり、営業損失は3千3百万円（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

(スポーツ・レジャー事業部門)

フィットネス業界は多様な営業形態の参入が増え、加えて家庭での運動器具の普及もあり競争は一段と厳しくなっております。そのような経営環境の中、設備のリニューアルや新聞折込、地域でのチラシ配布、ホームページでのPR活動など様々な営業施策を実施してまいりましたが、折からの個人消費の冷え込みから成果が伴わず、「コナミスポーツクラブ自由が丘」「インドヨガ学園自由が丘校」共に前年実績におよびませんでした。

その結果、部門全体の売上高は2億6千2百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は3千9百万円（前年同期は4千1百万円の損失）となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門は所有不動産がいずれも100%稼働しております。また、投資物件の武蔵野ビルについてもテナントの入居状況は安定しており、前年同様の収益を計上することができました。

販売部門は神奈川県鎌倉市の土地を仕入販売いたしました。不動産事業を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増しているため、そのほかの営業活動は手控え、市況を注意深く見守るに止まりました。

その結果、部門全体の売上高は7億6千9百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1億5千5百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

自動車教習事業においては、少子化に伴う教習生の減少から将来の自動車教習所を取り巻く経営環境変化への不安もある中、地域との信頼関係を重視した営業活動を積極的に展開するとともに、教習メニューの多様化や送迎バスのダイヤ、ルートを改善するなど、サービスの向上と業務の効率化をはかってまいりました。

その結果、部門全体の売上高は3億7千万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は4千1百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

(その他の事業部門)

外部へ経営委託している東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、新宿駅前という店舗の立地環境を生かし、若い女性を中心に商品の認知度が向上したことで営業成績は引き続き堅調に推移しております。住宅関連資材の販売は景気低迷の影響を受け、売上は減少傾向にあります。また、タスポ導入により自販機でのタバコ売上が急激に落ち込み回復の目途はないと判断し、同自販機を撤去しソフトドリンク自販機を取り扱うことといたしました。

その結果、部門全体の売上高は2億8千万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は2千9百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純利益の計上や仕入債務の増加等による営業キャッシュ・フローの増加や不動産ファンドの匿名組合出資者としての出資分配金の収入があり資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出が増加し、4億5千3百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2億3千3百万円、投資活動において6千5百万円の資金を得て、財務活動において3億9千6百万円を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より9千7百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において得られた資金は2億3千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1億9百万円、減価償却費1億4千9百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額6千7百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において得られた資金は6千5百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

これは主に出資等の払戻しによる収入7千万円があったものの、一方で有形固定資産の取得による支出5千7百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前年同期に使用した資金は3億7百万円）となりました。

これは主に有利子負債の返済3億9千1百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要(1)業績」における事業の種類別セグメント業績の売上高の記載に示した通りであります。

また、セグメント別に販売の内訳について示すと、下記の通りであります。

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)
事業の種類別 セグメント	販売の内訳						
	映画興行事業	入場料売上 売店売上等	415,618 82,686		83.4 16.6	346,499 59,777	85.3 14.7
	計	498,304	22.2	100.0	406,276	19.5	100.0
スポーツ・レジャー 事業	スポーツ クラブ売上	243,088		85.1	236,318		90.1
	ヨガ教室売上	42,493		14.9	25,970		9.9
	計	285,581	12.7	100.0	262,288	12.6	100.0
不動産事業	不動産賃貸等 売上()	749,082		100.0	743,562		96.6
	不動産販売売上				26,188		3.4
	計	749,082	33.3	100.0	769,750	36.8	100.0
自動車教習事業	教習指導売上	369,656		99.4	369,281		99.6
	自販機売上等	2,114		0.6	1,338		0.4
	計	371,770	16.5	100.0	370,619	17.7	100.0
その他の事業	物品販売売上	337,066		97.6	276,125		98.4
	著作権料収入等	8,204		2.4	4,370		1.6
	計	345,270	15.3	100.0	280,495	13.4	100.0
	合計	2,250,007	100.0		2,089,428	100.0	

不動産賃貸等売上のうち、不動産投資に係る売上は下記の通りであります。

前連結会計年度	157,400千円
当連結会計年度	147,108千円

3 【対処すべき課題】

繰越損失の早期解消（当連結会計年度末現在2億8千4百万円）が前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。

厳しい経営環境が続くなか、当社グループは経営の効率化を推し進めると同時に、既存事業の強化をはかり、長期的に安定した経営基盤をつくるために今後も財務体質の改善と営業努力を重ねてまいります。

映画興行事業部門については、劇場内のディスプレイにも上映作品のテイストを取り入れ、ミニシアターならではのアットホームな劇場空間作りを心掛け、上映作品の選別においても個性的な作品をより多く上映し、きめの細かなサービスを大切にすることで、近隣のシネコンとの違いを明確にしております。

スポーツ・レジャー事業部門については、事業所名を「コナミスポーツクラブ自由が丘」と改めたことをひとつの契機とし、従来以上に(株)コナミスポーツ&ライフとの連携を強め、会員獲得に向けた人材の強化やプログラムを取り入れてまいります。具体的には僚店との情報交換や相互の人材研修派遣・受入、新たなプログラム・メニューの開発等を実施してまいります。

不動産事業部門については、景気や市場の動向を踏まえ賃料の改定に取り込むと同時に、賃貸物件や投資物件の遊休スペースの活用方法について随時検討してまいります。また、不動産販売につきましては、市況をよく見極めながら情報収集をはかり、今後の営業活動の方針を定めてまいります。

自動車教習事業部門については、教習プランの多様化を推し進め、教習生のニーズに合わせた選択肢を増やすと同時に、近隣に施設の少ない大型車教習についてのPRに力を注いでまいります。また、普通車教習については教習車のリニューアルを随時実施してまいります。

その他の事業部門については、商事部門が住宅産業の落ち込みから売上げが期待できない中、外部へ経営委託している清涼飲料販売店については、立地条件の良さを生かし、今後も安定した店舗経営を維持できるように経営環境を整備してまいります。

以上、各事業部門において諸施策を実施することにより、対処すべき課題の早期解決に向けて、全力をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。なお、これらのリスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものですが、有価証券報告書提出日現在におきましても変更はありません。

財政状態及び収益力の課題

当社グループは18年3月期に「武蔵野ビル」の流動化をはじめとした大規模な財務リストラを実行することにより財務上の大きな課題となっていた有利子負債の大幅な圧縮を実現することができました。当連結会計年度末には有利子負債残高は17億4千9百万円、また繰越損失は2億8千4百万円まで減額しております。

今後は復配に向けて繰越損失を早期に解消することが前連結会計年度より引き続いての課題となっておりますが、映画興行事業部門とスポーツ・レジャー事業部門の売上高と収益が減少した影響もあり、繰越損失の一扫には今暫くの時間が掛かるかと考えております。今後も立地を生かした経営資源の活用を行い収益力の向上を図るとともに、既存事業については経営の合理化の検討を含め経営課題を今一度洗い出し、収益の拡大・安定に努めてまいります。

経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

(映画興行事業)

映画興行事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適な劇場空間を提供することが当社の責務である一方、集客力の高い作品を見極め継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、リスクが存在しているといえます。映画ファンの好みが多様化している現在、上映作品の選定はより難しさを増しているともいえます。そのため当社では、新宿武蔵野館3スクリーン、甲府武蔵野シネマファイブ5スクリーンの上映作品についてこれまでの路線を押えながらもその枠にとらわれず、映画館の立地・特性も考えに入れ幅広いジャンルの作品の中から番組編成を行っております。

一方、シネコンとの競合や地域のスクリーン数に見合ったヒット作の不足及び個人消費の落ち込み等の要因も、当社が経営するミニシアターにとっては大きなリスクとなっております。

また、山梨県甲府市は若年層人口の流出や少子高齢化による市街地人口の空洞化により、市内の中心地に立地する「甲府武蔵野シネマファイブ」の集客環境にリスクが生じております。

加えて、新型インフルエンザの流行またはその兆候が顕著となった場合、映画館の集客が激減する可能性も考えられます。

(スポーツ・レジャー事業)

国民の健康に対する意識の高まりから、現代社会において健康に関連した産業が注目を集める機会は多いものの、一方では競合施設も増加し、また個人消費の落ち込みが目立つなか、「運動と健康」をテーマに取り入れたゲーム機等が従来フィットネスクラブが担ってきた健康増進の機会提供に取って代わる等、業界の流行のサイクルは目まぐるしく移り変わっております。このような時流の影響を直接受けながらも当社は常に新しいサービスの提供や設備投資を行いつつ、経営判断を迅速に行い柔軟な経営姿勢をもってリスクに対応しております。

(自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳～20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。そのため若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。当社では大型免許や自動二輪免許、牽引免許（予定）など、自動車普通免許のほかにも多様な教習内容と利用できる学科数を充実させており、また教習生の送迎に至るまできめ細かいサービスを行い当該リスクに対処しております。

(不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」）との間で、平成17年5月27日に開催した取締役会での決議を経て、資本提携および業務提携について基本合意書を締結しております。具体的な内容については、次の通りです。

1．資本提携・業務提携の目的

リサ・パートナーズとの関係強化及び相互の発展を主要な目的とするものであります。当社の映画興行、スポーツ・レジャー業、物販業、自動車教習業、不動産賃貸業、不動産仲介業における長年培われた業務経験とリサ・パートナーズの不動産再生及びアセットマネジメント業の強みを生かして先進的で多様な都市型サービスを提供・推進して行こうとするものです。

2．資本提携・業務提携先の概要

名称	株式会社リサ・パートナーズ
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号
代表者	井無田 敦
設立年月日	1998年7月2日
資本金	8,461百万円（平成20年12月31日現在）
事業の内容	不動産・金融関連業

3．資本提携の概要

当社の連結子会社が所有していた当社株式を、平成17年5月27日付でリサ・パートナーズに譲渡いたしました。

- (1) 譲渡前のリサ・パートナーズ所有当社株式数 0株（所有割合 0%）
 （議決権の数 0個）
- (2) リサ・パートナーズに譲渡する当社株式数 1,526,625株（所有割合14.53%）
 （議決権の数 1,526個）
- (3) 譲渡後のリサ・パートナーズ所有当社株式数 1,526,625株（所有割合14.53%）
 （議決権の数 1,526個）

当社連結子会社はリサ・パートナーズに当社株式を相対取引にて売買価格328,224,375円（1株当たり215円）で譲渡しました。これにより、リサ・パートナーズは当社の総議決権数の約14.66%を保有することとなりました。

（平成17年5月27日現在）

平成21年3月31日現在においても、リサ・パートナーズの当社に対する議決権割合は14.66%であります。

4．業務提携の概要

リサ・パートナーズと当社は広範囲に協力しあうこととしておりますが、当社の事業再編計画において所有資産のマネジメント（売却・流動化・共同活用等）、財務面、業務再構築に関して総括的にリサ・パートナーズより助言・協力を得ることに合意いたしました。その第一弾として、平成17年5月27日付で当社が所有する武蔵野ビルを有限会社エムアール・インベストメンツ（特別目的会社）へ信託受益権（信託契約はみずほ信託銀行と締結）の形で譲渡いたしましたが、そのスキームの企画・アレンジをリサ・パートナーズに委託しております。当社は当該特別目的会社に対する匿名組合出資を一部実施しております。信託受益権譲渡資産の内容は次のとおりです。

- (1)資産名称 武蔵野ビル
- (2)所在地 東京都新宿区新宿3丁目27番10号
- (3)土地面積 1,194.41㎡
- (4)建物床面積 11,511.72㎡
- (5)現況 商業テナントビル

5．提携による役員受入について

リサ・パートナーズより、当社に社外取締役2名を受け入れております（平成21年6月29日現在）。うち1名は、リサ・パートナーズ代表取締役、井無田敦氏が非常勤取締役として就任しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき、また予測し得る偶発事象の影響値等も加味しながら、いくつかの重要な見積もりおよび判断・評価を行っております。しかしながら、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積もりと異なる場合があります。

ここでは当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積もりによる評価が重要と認識される項目について説明をいたします。

繰延税金資産

将来減算一時差異の回収可能性を検討し、回収可能性が低いと判断されるものについては評価性引当金を計上して、適正な計上額を見積もっております。当期におきましては純利益を計上しているものの、税務上の繰越欠損金が未だ解消されていないことを考慮し、翌期の課税所得発生の見込みに限定して、それに係る繰延税金資産の計上については回収可能性があるものとしたしました。

貸倒引当金

過年度（3ヶ年）の貸倒実績に基づき、一般債権の貸倒引当率を0.7%としております。また、一部の債権については個別評価によっており、相手先の財政状態等、回収可能性を十分に検討したうえで、引当額の見積もりを行っております。

土地

a. 再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金

当社が保有する土地は、全般的に取得時より相当の年月が経過しているものが多く、時価との乖離が重要な金額であったことから、相場と照らし合わせて適正な価格で評価をし直すことが望ましいものと考え、平成12年3月期に土地の再評価をいたしました。なお、再評価の方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

b. 減損損失

山梨県甲府市の一部土地につきましては、同地で経営する映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」が2期以上継続して営業損失を計上していることから減損損失の兆候があるものと判断し、将来キャッシュ・フローの見積もりと対象資産の鑑定評価を行った結果、当連結会計年度に減損損失を計上しております。詳しくは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結貸借対照表関係

(流動資産の部)

「現金及び預金」が1億4千8百万円減少(前年同期比16.4%減)しております。これは主として有利子負債の返済に充てたためであります。また、「繰延税金資産」が5百万円減少(前年同期比11.6%減)しておりますが、これは当連結会計年度の営業成績をふまえて、将来課税所得の見積もりを減少させた影響によるものであります。

(固定資産の部)

「土地」につきましては、山梨県甲府市の一部土地において、減損損失(1千6百万円)を計上しております。また、コナミスポーツクラブ自由が丘のトレーニングマシン・ジム設備4千3百万円を「リース資産」として計上しております(期末簿価は3千8百万円)。「投資有価証券」は5千6百万円減少(前年同期比7.8%減)しておりますが、これは主として不動産投資に係る出資金の払い戻しがあったためであります。

(流動負債の部)

一部映画料の買掛金の増加等により、「支払手形及び買掛金」が2千万円増加(前年同期比33.0%増)しております。また、コナミスポーツクラブ自由が丘のリース資産計上に伴い、1年以内返済予定の「リース債務」8百万円を計上しております。

(固定負債の部)

約定返済を進めたことにより、「長期借入金」が3億9千1百万円減少(前年同期比22.4%減)しております。また、コナミスポーツクラブ自由が丘のリース資産計上に伴う「リース債務」2千9百万円を計上しております。

(純資産の部)

当期純利益9千9百万円の計上により繰越欠損金が減少し、「利益剰余金」が2億8千4百万円のマイナスとなりました(前年同期は3億8千4百万円のマイナス)。

連結損益計算書関係

(売上高及び営業利益)

映画興行事業においては、近隣に新設された大手シネコンとの競争や個人消費の冷え込み、業界全体のヒット作不足等の影響から営業損失を計上することとなりました。スポーツ・レジャー事業においては、景気の後退を背景に個人消費を手控える傾向がより顕著となり、フィットネスクラブも減少傾向にある会員の確保に苦慮している状況が続いております。不動産事業については、不動産賃貸物件・投資物件の設備等の維持管理に気を配り、安定的な賃貸収入の確保に努める一方、不動産販売は市況を鑑み、鎌倉の土地の販売のみ行うに止まりました。自動車教習事業は教習メニューをより充実されるとともにコスト削減をはかり、売上高は若干減少したものの営業利益は増加いたしました。その他の事業につきましては、東京都新宿区の武蔵野ビル1階において委託経営しているタピオカ入りソフトドリンクの販売店が、女性客を中心に好評を博しております。

以上のことから当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ1億6千万円減少（前年同期比7.1%減）、営業利益は4千7百万円減少（23.4%減）となりましたが、映画興行事業部門では大手シネコンと重複しない独自性のある番組編成に努め、またスポーツ・レジャー事業部門ではコストの削減とサービスの向上をはかり地域を重視した営業活動を推進するなど、当連結会計年度の反省をするとともに諸施策を講じ、経営基盤の立て直しをはかってまいります。

(経常利益)

売上高・営業利益減の影響から経常利益は3千9百万円減少（前年同期比25.7%減）しておりますが、営業外費用では、有利子負債の減少から支払利息が1千万円減少（前年同期比13.7%減）しております。

(当期純利益)

当期純利益は4千4百万円減少（前年同期比30.8%減）しております。特別利益では一部貸倒引当金の戻入額1千万円があり、特別損失では「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」に係る土地の減損損失1千6百万円がありました。また、当連結会計年度の営業成績をふまえ、将来課税所得の見積もりが過年度に算出した額に比べ減少が予想されることから、法人税等調整額の発生5百万円がありました。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動に係るキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益減の影響があったものの、一方で映画料等の未払債務の増加があり、2億3千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは出資金の回収、定期預金の払戻等の要因で6千5百万円（前年同期比60.8%減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の約定返済によりマイナス3億9千6百万円（前年同期はマイナス3億7百万円）となりました。

それにより、現金及び現金同等物期末残高は4億5千3百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行事業は作品の持つ話題性や集客力次第で営業成績が大きく左右される特性があり、経営成績に重要な影響を与えるひとつの要因といえます。現在は国内における洋画の不振もあり、スクリーン数に見合った話題作が不足している傾向にあります。今後も景気の先行きが不透明ななか、映画の魅力をいかにPRし集客に努めていくかが業界全体の大きなテーマといえます。

スポーツ・レジャー事業は競合施設との競争や個人消費の冷え込み、また施設の老朽化がフィットネスクラブの経営に影響を与えておりますが、今後はコスト削減に努め、地域との関係に重点を置き、収益性の向上に努めながらも、サービスの質を落とさず収益規模に見合った経営を行っていく必要があると考えております。

不動産事業につきましては、安定した収益が見込める不動産賃貸業と不動産投資業が柱となっており、グループ全体の事業基盤を下支えするうえで重要な役割を担っております。今後も安定した経営基盤を維持していくために、当社の不動産事業を取り巻く経営環境に充分留意していく必要があると考えております。

自動車教習事業におきましては、将来の若年層人口の減少による売上への影響が必至であるため、教習生のニーズに見合った教習メニューやサービスの充実、また地域との信頼関係の構築に力を注ぎ、収益性の維持に努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、各事業の将来性を鑑み、経営資源を傾注する部門の選別を明確にすることで、連結営業キャッシュ・フローへの貢献をより効率的なものとし、課題である繰越損失の解消の実現に取り組んでおります。

具体的には、映画興行事業は、規模の大小に問わず良質な作品を積極的に上映していくことで話題性の創出に努め、昼興行、モーニングショー、レイトショーの各枠を機動的に使用し、当館のお客様の期待に添うような作品を少しでも多く上映してまいります。

スポーツ・レジャー事業は、(株)コナミススポーツ&ライフ社との情報交換をより密にし、お客様の求めているサービスをよく見極め、一方でコスト削減を実施し収益性の改善をはかるとともに、地域の皆様に愛されるフィットネスクラブ作りを目指してまいります。

不動産事業は、テナントビルや不動産投資物件を取り巻く状況に十分気を配りながら、必要に応じて投資物件や賃貸物件のバリューアップを図り、収益性の安定に力を注いでまいります。不動産販売につきましては市況をよく見極め判断してまいります。

自動車教習事業は、少子化時代に勝ち残れる自動車教習所を目指すべく、教習生の皆様それぞれのニーズによく耳を傾け、教習メニューの多様化や送迎バス・ルートの実績、サービスの向上に取り組み、地域から信頼される自動車教習所となるため努力を続けてまいります。

その他の事業は、タピオカ入りソフトドリンク販売店の経営委託を今後も継続するとともに、その経営環境をよりよいもの出来るよう、下支えしていく所存です。

以上のことから、当連結会計年度末現在におきましては、平成22年3月期の営業成績が前年同期の成績を上回るべく、その実現に向けて営業努力を積み重ねてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性の管理方針

映画興行や不動産賃貸が事業の主軸である当社は、現金または銀行振込による売上入金の高いため、売上債権の回収については概ね効率が良いものと考えております。したがって毎日の入金管理に重点を置くことはもちろん、売掛債権等が発生する場合には、その相手先の状態に気を配り、営業部門と経理部門双方からのリスク管理を徹底しております。

短期的な債務の状況

当社グループの総資産のうち、流動負債の構成比は9.4%となりました。前年同期の8.9%に比べ若干増加しておりますが、これは買掛金に計上している映画料等の未払債務が増加したことによるものであります。今後も財務基盤の安定性を保つために、短期的な債務の管理には細心の注意をはらってまいります。

ファイナンス及び資本の財源

資本市場における資金の調達は平成元年以降行っておりません。現在は主に金融機関からの借入金により資金調達を行っております。また当社は繰越損失の解消が急務であり、キャッシュ・フロー経営を徹底させることにより自己資本の増強に努めることが第一と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失を解消し、将来の利益配分をいち早く実現することが最重要と認識しております。そのためには、「(4) 経営戦略の現状と見通し」の内容と一部重複しますが、各セグメント別に、以下のような方針をもって既存事業の育成・充実をはかり、厳しい経営環境のなかでも每期着実に営業利益と営業キャッシュ・フローを積み上げ、繰越損失の早期解消に取り組んでまいります。

映画興行事業部門においては、大手シネコンとの差別化を図るため、朝、昼、夜の上映機会を機動的に組み合わせ、より多くの作品を上映するため、柔軟な番組編成を心がけるとともに、上映作品にちなんだ館内ディスプレイやイベントも企画してまいります。また、話題作も多く上映できるよう、配給会社との交渉も従来以上に粘り強く進めてまいりたいと考えております。

スポーツ・レジャー事業部門は、「コナミスポーツクラブ自由が丘」「武蔵野インドヨガ学園自由が丘校」の地域に根差したPRを積極的に推し進め、新規会員の獲得と既存会員の満足度の向上に注力してまいります。一方でコストの節減を実施するとともに、効率的な設備投資にも必要に応じて取り組んでまいります。

不動産事業部門は、市況を勘案し、所有不動産等の有意義な活用策について検討を重ねていくとともに、販売業務や仲介業務についてもそのリスクを注意深く検討したうえで臨機応変に取り組んでまいります。

自動車教習事業部門におきましては、教習生の皆様にしっかりとした運転技術をマスターしていただくために、指導員の技術向上や教習メニューの多様化にも力を入れ、地域の皆様に愛される教習所作りを目指してまいります。

その他の事業部門におきましては、所有不動産の遊休スペースの有効活用案など、事業化の可能性のある企画の創出に常時取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映画興行事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業、自動車教習事業のいずれにおいても、保有資産の活用や施設の保全、またリニューアルといったことが集客力や収益力の維持と向上のために不可欠であり、事業の状況に見合った効果的な設備投資を行うことは会社の重要課題のひとつであります。当連結会計年度においても各セグメントにわたって施設の改修・増強をはかっており、新たに計上したリース資産を含めると、全体で1億円の設備投資を行いました。

各セグメント別の主な設備投資状況についてみますと、映画興行事業においては、「新宿武蔵野館」の客席椅子取替工事等で4百万円の投資をいたしました。

スポーツ・レジャー事業においては、「コナミスポーツクラブ自由が丘」のロッカールームやシャワールームの改装・改修工事等で9百万円の投資をいたしました。また、同施設において、リース資産として、トレーニングマシン・ジム設備4千3百万円を導入いたしました。

不動産事業においては、大宮ビルの受変電設備改修工事2千7百万円、自由が丘ミュージアムの防犯設備2百万円の投資をいたしました。

自動車教習事業については、教習車両の入替等で1千4百万円の投資をいたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な固定資産の除却・売却はありませんが、甲府武蔵野シネマ・ファイブ（甲府4Eビル）土地につき、1千6百万円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産			合計
大宮ビル (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産 事業	テナント ビル	273,824		1,558,481 (1,043)			1,832,305		1
自由が丘ミュージビル (東京都目黒区自由が丘)	スポーツ レジャー 事業	スポーツ クラブ他	123,314	279		17,824	38,544	179,961	8 (57)	2
甲府4Eビル (山梨県甲府市中央)	映画興行 事業	映画興行	256,599		76,000 (1,066)	5,087		337,686	3 (26)	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
株寄居武蔵野 自動車教習所	埼玉県大里 郡寄居町	自動車 教習事業	自動車 教習	140,583	14,903		3,890	159,376	33 (14)	
自由ヶ丘土地 興業(株)	自由が丘 ミュージビル (東京目黒区 自由が丘)	不動産 事業	テナント ビル	185,102			1,345	186,447		2

- (注) 1 1 大宮ビルは全館(株)高島屋に賃貸しています。
 2 2 自由ヶ丘土地興業(株)所有のミュージビル地下1階地上3階は、地下1階、1階の1311.83㎡を武蔵野興業(株)にスポーツクラブとして、2階、3階の479.20㎡を(株)ライフサポートに店舗として賃貸しています。
 3 3 甲府4Eビルは共同所有ビルで、全体の土地面積は3,971㎡であります。また、土地につきましては、当連結会計年度におきまして16,369千円の減損損失を計上しております。
 4 従業員数の(外書)内は臨時従業員数を示しております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
新宿武蔵野館 (東京都新宿区新宿)	映画興行事業	映写設備	3	9年	千円 1,737	千円 71
甲府武蔵野シネマ ・ファイブ (山梨県甲府市中央)	映画興行事業	映写設備	5	1年	745	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
株寄居武蔵野 自動車教習所	埼玉県大里 郡寄居町	自動車教習 事業	教習車両	26	5年	千円 8,481	千円 47,870

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日		10,500,000		1,004,500	541,206	

(注) 損失処理による資本準備金の取り崩し

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	4	40	1		1,863	1,911	
所有株式数 (単元)		386	6	2,486	129		7,428	10,435	65,000
所有株式数 の割合(%)		3.70	0.06	23.82	1.24		71.18	100.00	

(注) 自己株式25,767株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に767株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	2,309	21.99
河野勝雄	東京都新宿区	1,935	18.43
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	1,526	14.53
株式会社エフ・ビー・シー	東京都千代田区五番町3-1	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505104 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	129	1.22
河野美智子	東京都渋谷区	63	0.60
有限会社平安物産	東京都新宿区新宿3丁目27-10	49	0.46
穂本繁久	東京都杉並区	38	0.36
計		7,214	68.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-27-10	25,000		25,000	0.2
計		25,000		25,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,760	543
当期間における取得自己株式	1,372	233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,767		27,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題として認識する一方で、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部保留も勘案し、業績に応じてバランスの取れた利益配分が重要と考えております。

当社は平成18年3月期までに大規模な財務リストラを行い、繰越損失の大幅な圧縮を行いました。当連結会計年度末現在、繰越損失は2億8千4百万円まで圧縮をいたしました。繰越損失全額の解消までには至っておりません。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。当事業年度の配当につきましては、中間、期末ともに無配とさせていただきました。

なお、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	332	369	350	295	255
最低(円)	198	214	271	229	170

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	220	198	190	179	181	182
最低(円)	175	178	171	175	173	170

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		河野 勝雄	昭和6年6月1日生	昭和31年3月 昭和34年7月 昭和48年7月 昭和52年8月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	平成21 年6月 から2 年	1,935
代表取締役 社長		河野 義勝	昭和33年4月3日生	昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年9月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	平成20 年6月 から2 年	2,309
専務取締役	不動産部長	佐藤 雄二	昭和22年6月26日生	平成9年1月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年6月	㈱間組本店広報部長 当社総務部顧問 当社不動産部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	平成20 年6月 から2 年	2
常務取締役	経理部担当	谷口 均	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成元年6月 平成5年6月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役兼経理部担当就任 (現)	平成21 年6月 から2 年	4
取締役	営業本部 担当 兼 興行部長	大森 泉	昭和30年12月25日生	平成3年6月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任 営業本部担当兼興行部長(現)	平成20 年6月 から2 年	1
取締役	営業部長 兼 総務部担当	諸井 征彦	昭和37年2月23日生	昭和61年4月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社営業部長兼総務部担当(現) 当社取締役就任(現)	平成21 年6月 から2 年	1
取締役		河野 優子	昭和36年9月17日生	平成21年4月 平成21年6月	当社顧問 当社取締役(現)	平成21 年6月 から2 年	1
取締役		井無田 敦	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成17年6月	㈱日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行)入行 ㈱リサ・パートナーズ 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21 年6月 から2 年	0
取締役		長坂 紘司	昭和18年5月29日生	昭和58年3月 平成4年3月 平成17年6月	㈱小泉代表取締役副社長就任 ㈱小泉代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21 年6月 から2 年	13
取締役		三村 篤	昭和44年7月23日生	平成5年4月 平成12年9月 平成13年6月 平成19年1月 平成20年6月	千代田生命保険相互会社入社 ㈱新生銀行入社 ㈱リサ・パートナーズ入社 同社ソリューション部ディレクター (現) 当社取締役就任(現)	平成20 年6月 から2 年	0
常勤監査役		浅見 良太郎	昭和20年11月29日生	平成8年6月 平成8年11月 平成14年11月 平成16年9月 平成20年6月	㈱東京相和銀行総務部長 当社顧問 当社常務取締役総務部担当兼経理 部長兼不動産管理部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	平成20 年6月 から3 年	1
監査役		小木 郁哉	昭和9年4月15日生	昭和41年4月 昭和57年8月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役就任(現)	平成20 年6月 から4 年	1
監査役		深沢 英雄	昭和9年4月2日生	昭和48年8月 昭和61年8月	深沢農機㈱代表取締役(現) 当社監査役就任(現)	平成19 年6月 から4 年	4
計							4,272

- (注) 1 代表取締役社長河野義勝は、代表取締役会長河野勝雄の長男であります。
 2 取締役の井無田敦、長坂紘司及び三村篤は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役の小木郁哉及び深沢英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

平成21年3月期末日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの状況については、下記の通りであります。
 (原則的に有価証券報告書提出日現在においても変更はありませんが、株主総会終了後の取締役の人数等、一部変更のあった箇所については文章中注記等で示しております。)

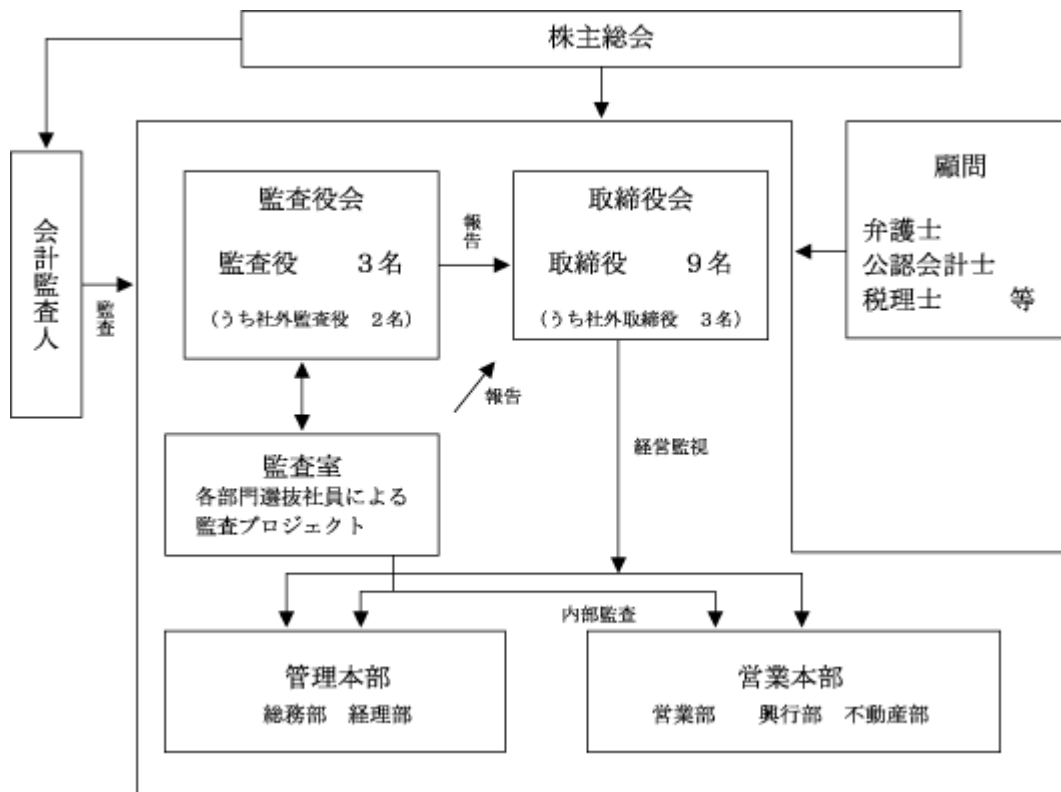
(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、以下に掲げた基本姿勢に十分留意した内部統制システムの整備・構築を行い、順法経営を徹底します。

1. 法令および定款に適合した取締役・全職員の職務執行の徹底
2. ステークホルダーの権利に配慮した経営方針等の整備
3. リスク管理に対する取締役・全職員の意識向上と社内体制の整備
4. 取締役等の選任、報酬、監査報酬等の決定に対する公正性・妥当性の確立
5. 当社企業グループ各社における企業倫理・法令遵守姿勢の確立と相互連携および監視
6. 監査役・会計監査人の独立性および潤滑な職務執行に係る体制の確立

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容



(注) 平成21年3月31日現在、取締役の数は9名ですが、平成21年6月26日の株主総会において河野優子が新たに取締役に選任されたため、有価証券報告書提出日において取締役の数は10名であります。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会(提出日現在取締役10名、うち社外取締役3名。)は、平成21年3月期は7回開催されており、法令で定められた事項や会社の経営方針を決定する重要な事項について、その意思決定の適法性・合理性に鑑みながら、慎重な討議をしております。監査役会(監査役3名、うち社外監査役2名。)は適宜開催し、各監査役は社内外の目を通した公平な立場で、経営監視に従事しております。

また、経理部担当役員を室長とした監査室は、内部監査の強化を目的として、監査役会、取締役会と連携を取りながら活動しております。監査室では、社内各部門の従業員で構成された「監査プロジェクト」を組織し、概ね年2回の内部監査を行い、秩序ある社内体制の維持と従業員のコンプライアンス意識の向上を目標

に活動しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

以下に掲げた内部統制システムおよびリスク管理体制の構築と整備・運用をはかっております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適性を確保するための体制

(A) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、全取締役・使用人を対象とした行動指針としてコンプライアンス指針を定め、周知徹底する。
- b. コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制を構築し運用を行う。
- c. 取締役および使用人に対するコンプライアンスの研修を実施するとともに、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透をはかる。
- d. 法令・諸規則および規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社外の弁護士、社内担当者等を直接の情報受領者とする内部通報システムを構築し、その運用を行う。
- e. 金融商品取引法および関係諸法令との適合性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の期補運方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を得るための社内体制を整備する。

(注) 「(A) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」のうち、e. につきましては、平成21年5月15日開催の取締役会決議により、財務報告に係る内部統制の基本方針を当社の内部統制システムの中に明確に位置づけるため、追加したものであります。

(B) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程を整備し、適切に保存および管理を行う。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 内部統制を推進する組織のもとに、リスク管理を統括する部門を置き、リスク管理体制を構築し、その運用を行う。
- b. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携をはかる。
- c. 取締役および使用人に対するリスク管理の研修を実施するとともに、リスク管理の強化をはかる。

(D) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基本として定例取締役会および臨時取締役会の開催を位置づけ、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。
- b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任者およびその責任と執行手続の詳細について定める。

(E) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社企業グループ各社における業務の適正を確保するため、コンプライアンス指針を定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- b. 子会社等の関係会社を管理する担当部署を置き、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。リスクを管理する部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。

- (F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役会が監査役の業務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、取締役は速やかに監査役スタッフを設置する。
 - b. 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。監査スタッフの任命・解任・人事異動については、監査役会の事前の同意を必要とする。
- (G) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生しまたは発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役と適宜意見交換を行い、意思の疎通をはかる。

株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策は導入しておりませんが、買収防衛に関しては、企業価値と株主共同の利益を確保し向上させることが原則と考えており、平時より株主動向等の把握と情報の収集を的確に行うとともに、役職員に対し情報管理の徹底をはかっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

a. 基本的な考え方

取締役および使用人は、反社会的勢力および団体との不適切な一切の関係を排除し、関係法規の主旨に反する行為を行わない旨を徹底し、反社会的勢力による経営活動への関与および当該勢力による被害を防止する。

b. 整備状況

当社は、反社会的勢力排除への対応方針として、平成19年4月27日制定の武蔵野興業グループ コンプライアンス行動指針に「反社会的勢力および団体との不適切な一切の関係を排除し、関係法規の主旨に反する行為は行わない」旨を定めております。

また、総務部を統括部署として不当要求防止責任者を設置し、社内研修を行い組織的に対応する体制を作るとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、弁護士、警察等と連携を密にして、情報の収集等に努めております。

上記に掲げた体制の整備のもと、取締役会が全社の職務執行につき経営監視を統括するとともに、監査役会・監査室は独立した立場で内部監査を実施いたします。同時に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部有識者より経営や内部統制システムについての助言・提言を受け、加えて会計監査人からの法定監査と株主総会の開催により、株主の利益重視と企業倫理順守の経営方針を再確認しております。

また、監査室を中心に、各部門ごとの業務プロセスに係る整備・運用状況の点検を行い、併せて取締役会や監査役会が主催するリスクマネジメントについての研修を適宜行ってまいります。

また、当社では、報告・連絡・相談といった基本的なコミュニケーションの徹底をはかり、風通しのよいシンプルな組織作りを目指すことで、結果、全社的なコンプライアンス意識の向上と内部統制システム・リスク管理体制の構築に意義のある整備ができるものと考えております。

役員報酬の内容（平成20年4月1日より平成21年3月31日迄、金額はいずれも年間の総額）

社内取締役(7名) 104,778千円 社外取締役(3名) 0円

（上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与および使用人賞与として12,696千円支給）

社内監査役(2名) 6,433千円 社外監査役(2名) 5,676千円

（社内監査役は2名となっておりますが、平成20年6月29日開催の株主総会において佐藤勲氏が退任し、新たに浅見良太郎氏が就任したことによる延べ人数であります。）

取締役の報酬の内容や取締役候補者の選定につきましては、定款および社内規程に基づき取締役会において決定しております。なお、平成20年4月1日より平成21年3月31日における社外取締役3名の報酬につきましては、それぞれ独立した立場で会社の経営に対し助言提言を行っていただく主旨から、報酬についての取り決めはしておりません。

1. 社外取締役との責任限定契約の締結について

当社定款においては、社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

2. 社外監査役との責任限定契約の締結について

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 内部監査および監査役監査の組織

人員および手続並びに内部監査

監査室は主として内部監査業務を執り行い、社内のコンプライアンスに対する意識向上を目的として組織されました。監査にあたっては、監査室直属の組織である「監査プロジェクト」が業務を担当しています。監査室は経理部担当役員を長とし、総務部担当役員およびオブザーバーとして常勤監査役の計3名で運営しております。「監査プロジェクト」は、主査1名と、主として管理部門から選抜された従業員3名で構成され、年2回程度各部門および連結子会社に赴き、内部監査を実施しております。監査結果は報告書としてまとめられ、監査室長に提出されます。その後、監査室内で報告書をもとに状況の確認がなされ、必要に応じて再監査を行うなど十分な状況把握をした後、監査室長より監査役会、取締役会に報告されます。

監査役監査および会計監査の相互連携

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成され、取締役の業務遂行について監査しております。監査役は定例の監査役会で、各自の監査意見および監査室からの報告内容等を吟味し見解の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席して、社内の意思決定方法や議題の内容・議事の進行についても監査し、適宜、監査役としての意見の提議を行っております。

また、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門（監査室）は監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役会から適宜アドバイスを受け、以降の監査に役立てております。監査役は内部監査部門の監査報告を十分検討し、問題点の指摘とその解決策について助言を行っております。監査役と会計監査人は、必要に応じて監査資料の相互閲覧等、適宜意見交換を行い、双方の監査意見の適正性について確認を取っております。

(3) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

人的関係

社外監査役・深沢英雄氏は当社代表取締役会長、河野勝雄の実弟であります。

資本的関係

株式会社リサ・パートナーズ(1)は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.53%の大株主(第3位)であります。

株式会社小泉(2)は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.88%の大株主(第6位)であります。

取引関係

1. 連結財務諸表等「関連当事者との取引」の長坂紘司の記載と同様であります。

その他の利害関係

株式会社リサ・パートナーズ(1)と当社は、平成17年5月27日付で業務提携を締結しております。

- 1 社外取締役・井無田敦氏は、株式会社リサ・パートナーズの代表取締役社長であります。
- 2 社外取締役・長坂紘司氏は、株式会社小泉の代表取締役社長であります。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は公認会計士・片淵博義氏、八重洲監査法人と、共同監査のかたちで監査契約をしております。

業務を執行した公認会計士

片淵博義氏(当社との継続監査年数は15年)

本間英雄氏(八重洲監査法人代表社員、当社との継続監査年数は9年)

監査業務に係る補助者の構成

補助者2名はいずれも公認会計士であります。

審査体制

八重洲監査法人が採用する審査基準をもとに監査を受けております。

会計監査人との責任限定契約について

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

その他

平成21年3月31日現在、当社の監査関連業務は公認会計士片淵博義氏と八重洲監査法人が共同で行っておりますが、公認会計士片淵博義氏より、会計監査人に求められているローテーション・ルール(公認会計士法第24条の3)に従い、平成21年6月26日の任期満了日をもって会計監査人を退任したき届が提出されたため、平成21年5月15日開催の当社取締役会において同届出を受理し、平成21年5月18日に、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出しております。

(5) その他

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a . 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応して経営の諸政策を柔軟かつ機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b . 当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c . 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			13,000	
連結子会社				
計			13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特に定めはありませんが、監査契約締結時に会計監査人と監査日数等について意見交換を行ったうえで双方合意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士片淵博義氏、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,566	753,472
受取手形及び売掛金	58,222	58,437
商品及び貯蔵品	5,125	-
たな卸資産	-	5 3,299
繰延税金資産	48,771	43,104
その他	80,376	97,028
貸倒引当金	2,388	1,887
流動資産合計	1,091,672	953,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,149,461	1 4,182,249
減価償却累計額	2,925,158	3,041,450
建物及び構築物(純額)	1,224,303	1,140,799
機械装置及び運搬具	97,781	74,627
減価償却累計額	80,585	57,789
機械装置及び運搬具(純額)	17,196	16,838
工具、器具及び備品	265,897	271,846
減価償却累計額	198,494	205,759
工具、器具及び備品(純額)	67,403	66,087
土地	1, 4 3,877,653	1, 4 3,861,284
リース資産	-	43,635
減価償却累計額	-	5,091
リース資産(純額)	-	38,544
有形固定資産合計	5,186,555	5,123,552
無形固定資産		
借地権	76,260	76,260
その他	15,911	12,948
無形固定資産合計	92,171	89,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2 726,198	2 669,874
長期貸付金	740,093	735,128
敷金及び保証金	66,980	66,980
その他	106,266	109,355
貸倒引当金	659,121	654,693
投資その他の資産合計	980,416	926,644
固定資産合計	6,259,142	6,139,404
資産合計	7,350,814	7,092,857

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,010	83,775
短期借入金	1 391,364	1 391,364
リース債務	-	8,727
未払法人税等	5,130	3,970
賞与引当金	12,989	14,055
その他	178,435	162,591
流動負債合計	650,928	664,482
固定負債		
長期借入金	1 1,749,571	1 1,358,207
リース債務	-	29,817
退職給付引当金	182,054	175,779
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	608,820	608,880
再評価に係る繰延税金負債	4 1,397,455	4 1,397,455
固定負債合計	3,956,548	3,588,786
負債合計	4,607,476	4,253,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	384,756	284,802
自己株式	6,092	6,635
株主資本合計	613,652	713,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	2,747
土地再評価差額金	4 2,129,273	4 2,129,273
評価・換算差額等合計	2,129,686	2,126,526
純資産合計	2,743,338	2,839,589
負債純資産合計	7,350,814	7,092,857

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,250,007	2,089,428
売上原価	1,260,054	1,138,155
売上総利益	989,953	951,273
販売費及び一般管理費	¹ 788,692	¹ 797,055
営業利益	201,261	154,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,827	8,694
持分法による投資利益	16,117	18,509
その他	274	1,818
営業外収益合計	33,218	29,021
営業外費用		
支払利息	79,140	68,300
その他	673	75
営業外費用合計	79,813	68,375
経常利益	154,666	114,864
特別利益		
固定資産売却益	² 265	-
前期損益修正益	³ 16,296	-
貸倒引当金戻入額	⁵ 28,946	⁵ 10,061
償却債権取立益	592	-
その他	⁴ 2,459	⁴ 4,718
特別利益合計	48,558	14,779
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 8,444	⁶ 1,757
投資有価証券売却損	2,472	-
減損損失	-	⁷ 16,369
その他	⁸ 14,135	⁸ 2,437
特別損失合計	25,051	20,563
税金等調整前当期純利益	178,173	109,080
法人税、住民税及び事業税	5,130	3,459
法人税等調整額	28,607	5,667
法人税等合計	33,737	9,126
当期純利益	144,436	99,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
前期末残高	529,192	384,756
当期変動額		
当期純利益	144,436	99,954
当期変動額合計	144,436	99,954
当期末残高	384,756	284,802
自己株式		
前期末残高	5,584	6,092
当期変動額		
自己株式の取得	508	543
当期変動額合計	508	543
当期末残高	6,092	6,635
株主資本合計		
前期末残高	469,724	613,652
当期変動額		
当期純利益	144,436	99,954
自己株式の取得	508	543
当期変動額合計	143,928	99,411
当期末残高	613,652	713,063

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	3,160
当期変動額合計	1,053	3,160
当期末残高	413	2,747
土地再評価差額金		
前期末残高	2,132,259	2,129,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,986	-
当期変動額合計	2,986	-
当期末残高	2,129,273	2,129,273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,133,725	2,129,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,039	3,160
当期変動額合計	4,039	3,160
当期末残高	2,129,686	2,126,526
純資産合計		
前期末残高	2,603,449	2,743,338
当期変動額		
当期純利益	144,436	99,954
自己株式の取得	508	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,039	3,160
当期変動額合計	139,889	96,251
当期末残高	2,743,338	2,839,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,173	109,080
減価償却費	146,490	149,677
減損損失	-	16,369
固定資産売却損益（は益）	265	-
固定資産除却損	8,444	1,757
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,808	4,929
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,820	6,275
受取利息及び受取配当金	16,827	6,694
支払利息	79,140	68,300
為替差損益（は益）	95	10
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2,472	-
売上債権の増減額（は増加）	17,022	215
たな卸資産の増減額（は増加）	1,015	1,825
仕入債務の増減額（は減少）	43,943	20,765
未払消費税等の増減額（は減少）	4,159	5,501
持分法による投資損益（は益）	16,117	18,509
その他	20,135	26,078
小計	316,515	299,582
利息及び配当金の受取額	16,738	6,568
利息の支払額	80,967	67,648
法人税等の支払額	5,140	4,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,146	233,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,580	50,000
定期預金の払戻による収入	216,580	100,224
有形固定資産の取得による支出	110,932	57,744
有形固定資産の売却による収入	500	-
投資有価証券の売却による収入	6,952	-
投資有価証券の取得による支出	23,454	-
出資金の回収による収入	39,256	70,859
貸付金の回収による収入	107,235	4,965
投資その他の資産の増減額（は増加）	3,536	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,021	65,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	400,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	306,802	391,364
リース債務の返済による支出	-	5,091
自己株式の取得による支出	508	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,310	396,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,952	97,995
現金及び現金同等物の期首残高	445,515	551,467
現金及び現金同等物の期末残高	551,467	453,472

【継続企業の前提に関する注記】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)野和ビル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社(株)フラッグスビジョンは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)寄居武蔵野自動車教習所</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>自由ヶ丘土地興業(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)寄居武蔵野自動車教習所	1月31日	自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日	同左
会社名	決算日							
(株)寄居武蔵野自動車教習所	1月31日							
自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日							

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>たな卸資産 ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,342千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,589千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上</p> <p>賞与引当金 ……従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末における基準額を計上。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は連結貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「商品及び貯蔵品」として掲記されたものは、当連結会計年度から「たな卸資産」と掲記し、その内訳を注記で示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び貯蔵品」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ、4,673千円、452千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">739,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,779,051千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,364千円)</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,810千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)野和ビル</td> <td style="text-align: right;">496,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">496,000千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を上回る差額 1,145,180千円</p>	建物	739,460千円	土地	3,779,051千円	長期借入金	1,855,935千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)	投資有価証券	92,810千円	(株)野和ビル	496,000千円	計	496,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">714,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,762,683千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,524,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,364千円)</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,320千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)野和ビル</td> <td style="text-align: right;">448,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">448,000千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため記載しておりません。</p> <p>5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> </table>	建物	714,056千円	土地	3,762,683千円	長期借入金	1,524,571千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)	投資有価証券	111,320千円	(株)野和ビル	448,000千円	計	448,000千円	商品	2,862千円	貯蔵品	437千円
建物	739,460千円																																
土地	3,779,051千円																																
長期借入金	1,855,935千円																																
(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)																																
投資有価証券	92,810千円																																
(株)野和ビル	496,000千円																																
計	496,000千円																																
建物	714,056千円																																
土地	3,762,683千円																																
長期借入金	1,524,571千円																																
(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)																																
投資有価証券	111,320千円																																
(株)野和ビル	448,000千円																																
計	448,000千円																																
商品	2,862千円																																
貯蔵品	437千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">244,610千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">154,828千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,954千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,774千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">41,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">100,235千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">16,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,361千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">12,734千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度版權使用料戻入</td><td style="text-align: right;">16,296千円</td></tr> </table> <p>4 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付税額等</td><td style="text-align: right;">2,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459千円</td></tr> </table> <p>5 貸倒引当金戻入の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金に係る引当</td><td style="text-align: right;">28,946千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,870千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,444千円</td></tr> </table>	給料手当	244,610千円	役員報酬	154,828千円	賞与引当金繰入額	12,989千円	減価償却費	39,954千円	租税公課	33,774千円	法定福利費	41,337千円	地代家賃	100,235千円	手数料	16,636千円	退職給付引当金繰入	11,361千円	交際接待費	12,734千円	車両運搬具	265千円	過年度版權使用料戻入	16,296千円	事業税還付税額等	2,110千円	その他	349千円	合計	2,459千円	長期貸付金に係る引当	28,946千円	建物	7,870千円	構築物	82千円	工具器具備品	492千円	合計	8,444千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">229,213千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,808千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,666千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">30,958千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,865千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">99,794千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">12,533千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付税額等</td><td style="text-align: right;">1,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,603千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718千円</td></tr> </table> <p>5 貸倒引当金戻入額の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金に係る引当</td><td style="text-align: right;">10,061千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757千円</td></tr> </table>	給料及び手当	229,213千円	役員報酬	148,808千円	賞与引当金繰入額	14,055千円	減価償却費	44,666千円	租税公課	30,958千円	法定福利費	40,865千円	地代家賃	99,794千円	支払手数料	46,879千円	退職給付費用	9,295千円	交際費	12,533千円	事業税還付税額等	1,115千円	その他	3,603千円	合計	4,718千円	長期貸付金に係る引当	10,061千円	車両運搬具	1,246千円	工具、器具及び備品	511千円	合計	1,757千円
給料手当	244,610千円																																																																										
役員報酬	154,828千円																																																																										
賞与引当金繰入額	12,989千円																																																																										
減価償却費	39,954千円																																																																										
租税公課	33,774千円																																																																										
法定福利費	41,337千円																																																																										
地代家賃	100,235千円																																																																										
手数料	16,636千円																																																																										
退職給付引当金繰入	11,361千円																																																																										
交際接待費	12,734千円																																																																										
車両運搬具	265千円																																																																										
過年度版權使用料戻入	16,296千円																																																																										
事業税還付税額等	2,110千円																																																																										
その他	349千円																																																																										
合計	2,459千円																																																																										
長期貸付金に係る引当	28,946千円																																																																										
建物	7,870千円																																																																										
構築物	82千円																																																																										
工具器具備品	492千円																																																																										
合計	8,444千円																																																																										
給料及び手当	229,213千円																																																																										
役員報酬	148,808千円																																																																										
賞与引当金繰入額	14,055千円																																																																										
減価償却費	44,666千円																																																																										
租税公課	30,958千円																																																																										
法定福利費	40,865千円																																																																										
地代家賃	99,794千円																																																																										
支払手数料	46,879千円																																																																										
退職給付費用	9,295千円																																																																										
交際費	12,533千円																																																																										
事業税還付税額等	1,115千円																																																																										
その他	3,603千円																																																																										
合計	4,718千円																																																																										
長期貸付金に係る引当	10,061千円																																																																										
車両運搬具	1,246千円																																																																										
工具、器具及び備品	511千円																																																																										
合計	1,757千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,180	1,827		23,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,827株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,007	2,760		25,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	901,566千円	現金及び預金勘定	753,472千円
期間が3ヶ月を超える定期預金	350,099千円	期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	551,467千円	現金及び現金同等物	453,472千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																					
取得価額相当額	249,721	10,985	42,406	303,112	取得価額相当額	234,187	4,170	238,357																				
減価償却累計額相当額	241,425	5,896	4,261	251,582	減価償却累計額相当額	197,238	2,645	199,883																				
期末残高相当額	8,296	5,089	38,145	51,530	期末残高相当額	36,949	1,525	38,474																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,442千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>					1年以内	13,058千円	1年超	38,472千円	合計	51,530千円	支払リース料	16,442千円	減価償却費相当額	16,442千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,472千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,353千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(1)ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・有形固定資産 (借主側) リース資産の内容 スポーツ・レジャー事業部門におけるフィットネスクラブのマシンジム設備一式(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>				1年以内	11,266千円	1年超	27,206千円	合計	38,472千円	支払リース料	15,353千円	減価償却費相当額	15,353千円
1年以内	13,058千円																											
1年超	38,472千円																											
合計	51,530千円																											
支払リース料	16,442千円																											
減価償却費相当額	16,442千円																											
1年以内	11,266千円																											
1年超	27,206千円																											
合計	38,472千円																											
支払リース料	15,353千円																											
減価償却費相当額	15,353千円																											

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,679	3,059	1,380
投資信託	10,000	10,033	33
小計	11,679	13,092	1,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,484	2,755	729
小計	3,484	2,755	729
合計	15,163	15,847	684

(注)「その他有価証券で時価のある株式」の減損にあたっては、内規に基づき、時価が取得原価の50%超の銘柄についてその回復可能性を検討して計上しておりますが、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	92,810
(2) その他有価証券	
非上場株式	106,900
匿名組合出資	510,641

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売却額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
投資信託	6,952	2,472
合計	6,952	2,472

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,043	1,130	87
小計	1,043	1,130	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,121	3,122	999
投資信託	9,455	7,620	1,835
小計	13,576	10,742	2,834
合計	14,619	11,872	2,747

(注)「その他有価証券で時価のある株式」の減損にあたっては、内規に基づき、時価が取得原価の50%超の銘柄についてその回復可能性を検討して計上しておりますが、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	111,320
(2) その他有価証券	
非上場株式	106,900
匿名組合出資	439,782

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引を、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

変動金利支払の長期借入金について、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(c)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利変動によって損失を被る市場リスクと、取引の相手先の契約不履行等で損失を被る信用リスクを有しております。市場リスクについては、金利変動リスクを回避する目的で金利固定化を行っている取引であるため、リスクの上限は把握が可能であるものと考えております。また、信用リスクについては、取引先が信用度の高い金融機関であるため、リスクが実現する可能性は極めて少ないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は担当取締役を座長とする会議の決定に基づき、経理部門にて行っております。取引の管理については定期的に担当者によって残高状況および市場の状況等が把握され、随時関係役員に報告がなされております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引を、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

変動金利支払の長期借入金について、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(c)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利変動によって損失を被る市場リスクと、取引の相手先の契約不履行等で損失を被る信用リスクを有しております。市場リスクについては、金利変動リスクを回避する目的で金利固定化を行っている取引であるため、リスクの上限は把握が可能であるものと考えております。また、信用リスクについては、取引先が信用度の高い金融機関であるため、リスクが実現する可能性は極めて少ないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は担当取締役を座長とする会議の決定に基づき、経理部門にて行っております。取引の管理については定期的に担当者によって残高状況および市場の状況等が把握され、随時関係役員に報告がなされております。

(2)取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しておりますので、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 当連結会計年度

(1) 退職給付債務 182,054千円

(2) 退職給付引当金 182,054千円

3 退職給付費用の内訳 当連結会計年度

(1) 勤務費用 11,361千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 当連結会計年度

(1) 退職給付債務 175,779千円

(2) 退職給付引当金 175,779千円

3 退職給付費用の内訳 当連結会計年度

(1) 勤務費用 9,295千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	402,022千円	繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	346,587千円
	未払事業税	2,138千円		未払事業税	2,385千円
	賞与引当金	5,136千円		減損損失	6,472千円
	その他の投資評価損	149,085千円		賞与引当金	5,558千円
	投資有価証券評価損	54,310千円		その他の投資評価損	149,085千円
	退職給付引当金	65,659千円		投資有価証券評価損	54,310千円
	貸倒に係る損失	232,790千円		退職給付引当金	64,407千円
	その他	9,336千円		貸倒に係る損失	233,605千円
	繰延税金資産計	920,476千円		その他	8,413千円
	評価性引当金	871,705千円		繰延税金資産計	870,822千円
繰延税金資産の純額		48,771千円	繰延税金資産の純額		827,718千円
再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額	1,397,455千円	再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額	1,397,455千円
(注)1.当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 48,771千円			(注)1.当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 43,104千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率(調整項目)		39.54%	法定実効税率(調整項目)		39.54%
交際費等損金に算入されない項目		5.38%	交際費等損金に算入されない項目		8.41%
住民税均等割等		2.88%	評価性引当金		43.29%
評価性引当金		23.10%	その他		3.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.37%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

区分	映画興行事業 (千円)	スポーツレジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	自動車教習事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	498,304	285,581	749,082	371,770	345,270	2,250,007		2,250,007
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			70,416			70,416	(70,416)	
計	498,304	285,581	819,498	371,770	345,270	2,320,423	(70,416)	2,250,007
営業費用	487,005	327,169	649,093	341,596	314,757	2,119,620	(70,874)	2,048,746
営業利益又は 営業損失()	11,299	41,588	170,405	30,174	30,513	200,803	458	201,261
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	454,044	310,336	4,335,921	482,198	33,556	5,616,055	1,734,759	7,350,814
減価償却費	28,791	33,356	51,617	24,226		137,990	8,500	146,490
資本的支出	5,045	16,184		26,438		47,667	7,836	55,503

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映画興行事業 映画興行及び映画館売店等の運営
- (2) スポーツレジャー事業 スポーツクラブ、ヨガ教室の運営
- (3) 不動産事業 不動産の販売及びテナントビル等の賃貸等
(不動産の販売につきましては、当連結会計年度
においては行っておりません。)
- (4) 自動車教習事業 自動車教習所の運営
- (5) その他の事業 物品販売及び版權事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は2,819,308千円であり、その主なものは親会社での余
資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度よ
り、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更
しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、映画興行
事業が521千円、スポーツ・レジャー事業が448千円、不動産事業が595千円、自動車教習事業が772千円、その他
の事業が6千円増加し、営業利益が同額減少(スポーツ・レジャー事業は営業損失が同額増加)してしま
す。

6 追加情報

(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度よ
り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5
年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年
度の営業費用は、映画興行事業が409千円、スポーツ・レジャー事業が1,801千円、不動産事業が3,374千円、そ
の他の事業が5千円増加し、営業利益が同額減少(スポーツ・レジャー事業は営業損失が同額増加)してしま
す。

当連結会計年度

区分	映画興行事業 (千円)	スポーツレジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	自動車教習事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	406,276	262,288	769,750	370,619	280,495	2,089,428		2,089,428
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			70,416			70,416	(70,416)	
計	406,276	262,288	840,166	370,619	280,495	2,159,844	(70,416)	2,089,428
営業費用	439,853	301,904	684,555	329,083	250,689	2,006,084	(70,874)	1,935,210
営業利益又は 営業損失()	33,577	39,616	155,611	41,536	29,806	153,760	458	154,218
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	422,137	279,686	4,308,374	415,651	32,813	5,458,661	1,634,196	7,092,857
減価償却費	25,571	36,884	52,938	25,895		141,288	8,389	149,677
減損損失	16,369					16,369		16,369
資本的支出	4,142	9,923	29,456	14,223		57,744		57,744

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 映画興行事業 | 映画興行及び映画館売店等の運営 |
| (2) スポーツレジャー事業 | スポーツクラブ、ヨガ教室の運営 |
| (3) 不動産事業 | 不動産の販売及びテナントビル等の賃貸等 |
| (4) 自動車教習事業 | 自動車教習所の運営 |
| (5) その他の事業 | 物品販売及び版權事業等 |

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は2,630,386千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	河野勝雄			当社 代表取締役 会長	直接 18.5%			住宅の賃貸	1		
役員	長坂紘司			(株)小泉 代表取締役 社長	直接 0.1%			住宅資材の 販売	135	受取手形 売掛金	22 8

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 上記取引については、一般的な取引事例と同様の条件によっております。
- ・ 長坂紘司との取引については、いわゆる第三者のための取引であります。
- ・ 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」及び「親会社又は重要な関連会社に関する注記」のうち「重要な関連会社の要約財務情報」を追加して記載しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)野和ビル	東京都 新宿区	20	ビル賃貸業	(所有) 直接50.0	敷地の賃貸 役員の兼任	敷地の賃貸	157	預かり敷金 前受金	411 12

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 . 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)甲西商事	山梨県甲 府市	10	貴金属・雑 貨販売	(所有) 間接100.0	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	115
子会社	(有)平安物産	東京都新 宿区	30	室内装飾品 販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	258
子会社	(有)エム・ブ ラザ	東京都新 宿区	5	美術工芸品 リース販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金 未収入金	157 2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ・上記取引のいずれについても、全額貸倒引当金を計上済であります。
 - ・(有)平安物産、(有)エム・ブラザは、取締役の全員を提出会社の取締役または使用人であった者が兼任しているため、提出会社が実質的に支配していると認められる会社であります。
2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	河野勝雄			当社 代表取締役 会長	直接18.5	資金の貸付	貸付資金の 回収 受取利息	2 3	長期貸付金	100

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)野和ビルであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:百万
円)

流動資産合計	307
固定資産合計	1,855
流動負債合計	74
固定負債合計	1,886
純資産合計	202
売上高	591
税引前当期純利益	62
当期純利益	37

(企業結合等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	261.84円	271.10円
1株当たり当期純利益	13.79円	9.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
	2,743,338千円	2,839,589千円
	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
	2,743,338千円	2,839,589千円
	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
	10,500,000株	10,500,000株
	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
	23,007株	25,767株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	10,476,993株	10,474,233株
	2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	144,436千円	99,954千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	144,436千円	99,954千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	10,477,654株	10,475,915株

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前期末および当期末現在において、発行している社債はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	391,364	391,364	3.32	
1年以内に返済予定のリース債務		8,727		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,749,571	1,358,207	3.32	平成24年9月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		29,817		平成25年8月
その他有利子負債				
合計	2,140,935	1,788,115		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、計上方法を利息相当額を認識しない簡便処理によっているため、「平均利率」を記載していません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	391,364	391,364	289,124	100,044
リース債務	8,727	8,727	8,727	3,636

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	526,998	520,426	531,322	510,682
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	49,072	35,004	17,053	7,951
四半期純利益金額 (千円)	47,985	33,389	15,000	3,580
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.58	3.19	1.43	0.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,655	510,206
受取手形	21,938	23,516
売掛金	36,274	34,921
商品	4,869	-
たな卸資産	-	5 3,036
前払費用	31,442	30,555
未収入金	4,364	4,142
繰延税金資産	48,771	43,104
その他	50,567	64,372
貸倒引当金	200	239
流動資産合計	820,680	713,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,048,604	1 3,077,107
減価償却累計額	2,170,257	2,262,124
建物(純額)	878,347	814,983
構築物	2,045	2,045
減価償却累計額	1,874	1,915
構築物(純額)	171	130
機械及び装置	4,117	4,117
減価償却累計額	3,791	3,838
機械及び装置(純額)	326	279
車両運搬具	5,640	5,640
減価償却累計額	2,848	3,985
車両運搬具(純額)	2,792	1,655
工具、器具及び備品	235,627	246,410
減価償却累計額	174,432	185,558
工具、器具及び備品(純額)	61,195	60,852
土地	1, 4 3,837,083	1, 4 3,820,715
リース資産	-	43,635
減価償却累計額	-	5,091
リース資産(純額)	-	38,544
有形固定資産合計	4,779,914	4,737,158
無形固定資産		
借地権	22,460	22,460
商標権	3,808	3,654
ソフトウェア	1,985	796
電話加入権	4,007	4,007
無形固定資産合計	32,260	30,917
投資その他の資産		
投資有価証券	632,888	558,054
関係会社株式	134,224	134,224
関係会社長期貸付金	806,894	713,604
敷金及び保証金	2 644,180	2 644,180
その他	98,649	102,712
貸倒引当金	529,020	497,338
投資その他の資産合計	1,787,815	1,655,436
固定資産合計	6,599,989	6,423,511

資産合計

7,420,669

7,137,124

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,945	75,927
1年内返済予定の長期借入金	¹ 391,364	¹ 391,364
リース債務	-	8,727
未払金	39,478	30,278
未払法人税等	4,590	3,650
未払消費税等	6,663	91
未払費用	11,648	11,788
前受金	61,711	60,560
預り金	4,571	5,069
賞与引当金	8,765	9,995
流動負債合計	587,735	597,449
固定負債		
長期借入金	¹ 1,749,571	¹ 1,358,207
リース債務	-	29,817
退職給付引当金	42,048	43,757
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	² 608,819	² 608,880
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,397,455	⁴ 1,397,455
固定負債合計	3,816,541	3,456,764
負債合計	4,404,276	4,054,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,701	41,480
利益剰余金合計	111,701	41,480
自己株式	6,092	6,635
株主資本合計	886,707	956,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	2,747
土地再評価差額金	⁴ 2,129,273	⁴ 2,129,273
評価・換算差額等合計	2,129,686	2,126,526
純資産合計	3,016,393	3,082,911
負債純資産合計	7,420,669	7,137,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
映画興行事業売上高	2 498,304	2 406,276
スポーツ・レジャー事業売上高	2 285,581	2 262,287
不動産事業売上高	1 752,144	1 773,054
その他の事業売上高	2 175,229	2 104,474
売上高合計	1,711,258	1,546,091
売上原価		
映画興行事業売上原価	2 469,917	2 422,260
スポーツ・レジャー事業売上原価	2 304,508	2 280,010
不動産事業売上原価	1 238,123	1 253,052
その他の事業売上原価	2 171,370	2 98,813
売上原価合計	1,183,918	1,054,135
売上総利益	527,340	491,956
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,908	116,888
給料及び手当	48,594	36,575
租税公課	9,414	8,395
賞与引当金繰入額	8,765	9,995
地代家賃	63,947	63,176
法定福利費	16,028	15,050
支払手数料	15,024	45,928
減価償却費	8,500	8,389
交際費	11,852	11,801
雑費	1 66,457	1 74,764
販売費及び一般管理費合計	371,489	390,961
営業利益	155,851	100,995
営業外収益		
受取利息	1 26,401	1 23,998
受取配当金	2,532	1,986
雑収入	439	1,181
営業外収益合計	29,372	27,165
営業外費用		
支払利息	79,140	68,300
雑損失	673	75
営業外費用合計	79,813	68,375
経常利益	105,410	59,785
特別利益		
前期損益修正益	3 16,296	-
貸倒引当金戻入額	6 58,873	6 34,906
その他	4 2,932	4 1,744
特別利益合計	78,101	36,650
特別損失		
固定資産除却損	5 7,870	5 80
投資有価証券売却損	2,472	-
減損損失	-	7 16,369
その他	8 13,173	8 959
特別損失合計	23,515	17,408
税引前当期純利益	159,996	79,027

法人税、住民税及び事業税	4,590	3,139
法人税等調整額	28,608	5,667
法人税等合計	33,198	8,806
当期純利益	126,798	70,221

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映画興行事業売上原価					
1 写真料		205,368		175,138	
2 人件費		86,155		88,254	
3 諸経費		178,394		158,868	
計		469,917	39.7	422,260	40.0
2 スポーツ・レジャー事業売上原価					
1 人件費		107,547		92,171	
2 諸経費		196,961		187,839	
計		304,508	25.7	280,010	26.6
3 不動産事業売上原価					
1 保守管理費		8,520		7,299	
2 減価償却費		44,390		42,555	
3 販売用不動産仕入原価				24,101	
4 諸経費		185,213		179,097	
計		238,123	20.1	253,052	24.0
5 その他の事業売上原価					
1 人件費		3,163		3,169	
2 商品仕入原価		164,472		91,147	
3 諸経費		3,735		4,497	
計		171,370	14.5	98,813	9.4
合計		1,183,918	100.0	1,054,135	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	238,499	111,701
当期変動額		
当期純利益	126,798	70,221
当期変動額合計	126,798	70,221
当期末残高	111,701	41,480
利益剰余金合計		
前期末残高	238,499	111,701
当期変動額		
当期純利益	126,798	70,221
当期変動額合計	126,798	70,221
当期末残高	111,701	41,480
自己株式		
前期末残高	5,584	6,092
当期変動額		
自己株式の取得	508	543
当期変動額合計	508	543
当期末残高	6,092	6,635
株主資本合計		
前期末残高	760,417	886,707
当期変動額		
当期純利益	126,798	70,221
自己株式の取得	508	543
当期変動額合計	126,290	69,678
当期末残高	886,707	956,385

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	3,160
当期変動額合計	1,053	3,160
当期末残高	413	2,747
土地再評価差額金		
前期末残高	2,132,259	2,129,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,986	-
当期変動額合計	2,986	-
当期末残高	2,129,273	2,129,273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,133,725	2,129,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,039	3,160
当期変動額合計	4,039	3,160
当期末残高	2,129,686	2,126,526
純資産合計		
前期末残高	2,894,142	3,016,393
当期変動額		
当期純利益	126,798	70,221
自己株式の取得	508	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,039	3,160
当期変動額合計	122,251	66,518
当期末残高	3,016,393	3,082,911

【継続企業の前提に関する注記】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社及び関連会社株式...移動平均法 による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原 価法 なお、匿名組合契約 に基づく特別目的会 社への出資(金融商 品取引法第2条第2 項により有価証券と みなされるもの)に ついては、特別目的 会社の損益の純額に 対する持分相当額を 取り込む法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で有するたな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はありま せん。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>建物(建物附属設備は除く).....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,475千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,589千円それぞれ減少しております。</p>	<p>建物(建物附属設備は除く).....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) - 1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) - 2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における基準額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息	同左
	(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	同左
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。	同左
8 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理	不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

5	5 たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品 2,862千円 貯蔵品 174千円
---	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">160,865千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,884千円</td> </tr> </table> <p>2 商品売上104,535千円が含まれております。 なお商品原価は73,789千円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度著作権使用料戻入 16,296千円</p> <p>4 その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付税額等</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,932千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,870千円</p> <p>6 貸倒引当金戻入額は、全額、子会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。</p> <p>7</p>	売上高	160,865千円	売上原価	67,596千円	受取利息	24,884千円	事業税還付税額等	1,848千円	償却済債権取立益	591千円	その他	493千円	合計	2,932千円	<p>1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">161,001千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,447千円</td> </tr> </table> <p>2 商品売上68,060千円が含まれております。 なお商品原価は47,022千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付税額等</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 80千円</p> <p>6 貸倒引当金戻入額は、全額、子会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">名称及び場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">甲府武蔵野シネマファ イブ(山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">映画館</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。 減損損失の認識に至った経緯 固定資産の経済的使用年数に対する将来キャッシュ・フローの予測値が帳簿価額を下回っていたことに加え、不動産価額の著しい下落により、減損損失を認識するに至りました。 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による販売経費等を差し引いた鑑定評価額を使用しております。</p> <p>8 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨガ教室閉鎖諸費用</td> <td style="text-align: right;">10,605千円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税更正額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,173千円</td> </tr> </table> <p>8 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨガ教室閉鎖諸費用</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959千円</td> </tr> </table>	売上高	161,001千円	売上原価	67,596千円	受取利息	22,447千円	事業税還付税額等	1,105千円	その他	639千円	合計	1,744千円	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	甲府武蔵野シネマファ イブ(山梨県甲府市)	映画館	土地	16,369	合計	16,369	ヨガ教室閉鎖諸費用	10,605千円	法人事業税更正額	2,417千円	その他	151千円	合計	13,173千円	ヨガ教室閉鎖諸費用	220千円	その他	739千円	合計	959千円
売上高	160,865千円																																																		
売上原価	67,596千円																																																		
受取利息	24,884千円																																																		
事業税還付税額等	1,848千円																																																		
償却済債権取立益	591千円																																																		
その他	493千円																																																		
合計	2,932千円																																																		
売上高	161,001千円																																																		
売上原価	67,596千円																																																		
受取利息	22,447千円																																																		
事業税還付税額等	1,105千円																																																		
その他	639千円																																																		
合計	1,744千円																																																		
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																
甲府武蔵野シネマファ イブ(山梨県甲府市)	映画館	土地	16,369																																																
		合計	16,369																																																
ヨガ教室閉鎖諸費用	10,605千円																																																		
法人事業税更正額	2,417千円																																																		
その他	151千円																																																		
合計	13,173千円																																																		
ヨガ教室閉鎖諸費用	220千円																																																		
その他	739千円																																																		
合計	959千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,180	1,827		23,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,827株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,007	2,760		25,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,760株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	234,847	3,911	238,758	取得価額 相当額	173,977	3,060	177,037																				
減価償却累 計額相当額	233,915	2,257	236,172	減価償却累 計額相当額	173,905	1,923	175,828																				
期末残高 相当額	932	1,654	2,586	期末残高 相当額	72	1,137	1,209																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,586千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,012千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	1,379千円	1年超	1,207千円	合計	2,586千円	支払リース料	9,012千円	減価償却費相当額	9,012千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,361千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 スポーツ・レジャー事業部門におけるフィットネスク ラブのマシンジム一式(工具、器具及び備品)であり ます。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する定額法によっております。</p>				1年以内	406千円	1年超	801千円	合計	1,207千円	支払リース料	3,361千円	減価償却費相当額	3,361千円
1年以内	1,379千円																										
1年超	1,207千円																										
合計	2,586千円																										
支払リース料	9,012千円																										
減価償却費相当額	9,012千円																										
1年以内	406千円																										
1年超	801千円																										
合計	1,207千円																										
支払リース料	3,361千円																										
減価償却費相当額	3,361千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金 205,303千円	繰延税金資産	税務上の繰越欠損金 163,953千円
	未払事業税 2,138千円		未払事業税 2,385千円
	賞与引当金 3,466千円		減損損失 6,472千円
	その他の投資評価損 40,173千円		賞与引当金 3,952千円
	投資有価証券評価損 54,310千円		その他の投資評価損 40,173千円
	退職給付引当金 16,626千円		投資有価証券評価損 54,310千円
	子会社株式評価損 163,201千円		退職給付引当金 17,302千円
	貸倒に係る損失 212,047千円		関係会社株式評価損 163,201千円
	その他 8,375千円		貸倒に係る損失 198,513千円
	繰延税金資産計 705,639千円		その他 7,452千円
	評価性引当金 656,868千円		繰延税金資産計 657,713千円
繰延税金資産の純額	48,771千円	繰延税金資産の純額	43,104千円
再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額 1,397,455千円	再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額 1,397,455千円
(注)1.当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 48,771千円		(注)1.当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 43,104千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(調整項目)	39.54%	法定実効税率(調整項目)	39.54%
交際費等損金に算入されない項目	5.82%	交際費等損金に算入されない項目	11.24%
住民税均等割等	2.87%	評価性引当金	42.86%
評価性引当金	21.74%	その他	3.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.14%

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	287.91円	294.33円
1株当たり当期純利益	12.10円	6.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,016,393千円 普通株式に係る純資産額 3,016,393千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 23,007株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 10,476,993株	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,082,911千円 普通株式に係る純資産額 3,082,911千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 25,767株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 10,474,233株
	2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 126,798千円 普通株式に係る当期純利益 126,798千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,477,654株	2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 70,221千円 普通株式に係る当期純利益 70,221千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,475,915株

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ティ・ジョイ	2,000	100,000
甲府中央まちづくり(株)	88	4,400
甲府中央都市開発(株)	40	2,000
(株)松竹	2,000	1,334
(株)東急レクリエーション	2,500	1,260
(株)高島屋	2,000	1,130
(株)三越	697	527
計	9,325	110,651

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)	
匿名組合出資金	439,782
(有)エムアール・インベストメンツ	
投資信託	7,621
グローバル債券ファンド	
計	447,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,048,604	28,503		3,077,107	2,262,124	91,867	814,983
構築物	2,045			2,045	1,915	40	130
機械及び装置	4,117			4,117	3,838	46	279
車両運搬具	5,640			5,640	3,985	1,138	1,655
工具、器具及び備品	235,627	13,039	2,256	246,410	185,558	13,302	60,852
土地	3,837,083		16,369 (16,369)	3,820,715			3,820,715
リース資産		43,635		43,635	5,091	5,091	38,544
有形固定資産計	7,133,116	85,177	18,625	7,199,669	2,462,511	111,484	4,737,158
無形固定資産							
借地権	22,460			22,460			22,460
商標権	9,272	486	3,093	6,665	3,011	640	3,654
ソフトウェア	5,944			5,944	5,148	1,189	796
電話加入権	4,007			4,007			4,007
無形固定資産計	41,683	486	3,093	39,076	8,159	1,829	30,917
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増減の主な内容(単位:千円)

なお、下表の減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

(単位:千円)

増加	建物	コナミスポーツクラブ自由が丘	1,027
		大宮ビル	27,476
	工具、器具及び備品	コナミスポーツクラブ自由が丘	8,897
		新宿武蔵野館	4,142
リース資産	コナミスポーツクラブ自由が丘	43,635	
減少	工具、器具及び備品	本社	376
		コナミスポーツクラブ自由が丘	1,116
		甲府シネマ・ファイブ	764
	土地	甲府シネマ・ファイブ	16,369 (16,369)

2 当期償却額の配賦(有形固定資産)

売上原価	104,954千円
一般管理費	6,530千円
計	111,484千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	529,220	39		31,682	497,577
賞与引当金	8,765	9,995	8,765		9,995
役員退職慰労引当金	18,648				18,648

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸付をしている関係会社の財務内容改善による引当率の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

1 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金 (注) 1	3,270
預金の種類	
当座預金 (注) 2	122,983
普通預金 (注) 2	83,953
定期預金 (注) 2	300,000
計	506,936
合計	510,206

(注) 1 手許小口現金及び釣銭

2 みずほ銀行新宿支店他

2 受取手形

a 取引先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)小泉	23,516
合計	23,516

(注) 商品売上代金

b 期日別内訳

摘要	平成21年 4月	5月	6月	7月	合計
受取手形(千円)	7,818	7,661	3,737	4,300	23,516

3 売掛金

内訳	金額(千円)
(株)小泉 (注) 1	8,445
(有)ピターズエンド (注) 2	4,842
(株)ムービーアイ・エンタテインメント (注) 2	4,445
(株)東北新社 (注) 2	2,341
日活(株) (注) 2	2,097
諸口	12,751
合計	34,921

(注) 1 商品売上代金
 2 前売券未精算分

売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
36,274	282,780	284,133	34,921	89.05	45.32

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30 \text{日}$$

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生額は消費税が含まれています。

4 たな卸資産

品名	金額(千円)
スポーツクラブ・トレーニングウェア等	1,698
映画館グッズ等	1,024
マクミランアリス・キャラクターグッズ等	314
合計	3,036

5 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株)	358,000
(株)寄居武蔵野自動車教習所	349,404
湯村観光(株)	6,200
合計	713,604

(注) 上記貸付金に対して、合計で442,501千円の貸倒引当金を個別に計上しております。

6 差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 1	580,000
(有)中山興産 (注) 2	40,000
(有)エムアール・インベストメンツ(注) 3	21,000
ワーナーエンターテイメントジャパン(株) (注) 4	2,000
その他	1,180
合計	644,180

- (注) 1 自由ヶ丘ミュール入居敷金
 2 トラスコハーバービル入居敷金
 3 武蔵野ビル入居敷金
 4 映画保証金

() 負債の部

1 買掛金

内訳	金額(千円)
(株)東北新社 (注) 1	15,230
松竹(株) (注) 1	9,362
(株)ショウゲート (注) 1	5,554
(株)大和パルプ (注) 2	5,195
(株)スタイルジャム (注) 1	3,385
その他	37,201
合計	75,927

(注) 1 映画料
 2 商品仕入代

2 未払金

内訳	金額(千円)
(株)丸誠 (注) 1	8,295
(株)コナミスポーツ&ライフ (注) 2	3,014
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 1	2,536
(株)ハヤカワ・エージェンシー (注) 3	1,593
ハザマ興業(株) (注) 4	1,320
その他	13,520
合計	30,278

(注) 1 ビル管理料
 2 フランチャイズ料
 3 映画広告料
 4 清掃業務委託料

3 前受金

内訳	金額(千円)
(株)高島屋 (注) 1	21,076
(株)野和ビル (注) 2	12,919
トラスコ中山(株) (注) 3	5,895
(株)寄居武蔵野自動車教習所 (注) 4	4,251
(株)ワシントン (注) 3	4,449
その他	11,970
合計	60,560

- (注) 1 大宮ビル家賃
 2 東京都新宿区新宿3 - 37 - 12貸地料
 3 トラスコハーバービル家賃
 4 埼玉県大里郡寄居町地代

4 1年以内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
みずほ銀行新宿支店 (注)	188,000
三菱東京UFJ銀行新宿支社 (注)	60,000
足利銀行東京支店 (注)	50,040
横浜銀行新宿支店 (注)	50,004
日本政策金融公庫新宿支店 (注)	43,320
合計	391,364

- (注) 設備資金

6 長期借入金(1年以内返済予定の金額を除く)

内訳	金額(千円)
みずほ銀行新宿支店(注)	475,000
横浜銀行新宿支店(注)	295,817
足利銀行東京支店(注)	295,670
三菱東京UFJ銀行新宿支社(注)	165,000
日本政策金融公庫新宿支店(注)	126,720
合計	1,358,207

(注) 設備資金

7 預り敷金

内訳	金額(千円)
(株)野和ビル(注)1	411,300
(株)高島屋(注)2	120,432
トラスコ中山(株)(注)3	40,714
ライフサポート(株)(注)4	22,000
(株)ワシントン(注)3	7,560
諸口	6,874
合計	608,880

(注) 1 東京都新宿区新宿3-37-12貸地

2 大宮ビル入居敷金

3 トラスコハーバービル入居敷金

4 自由ヶ丘ミュージービル入居敷金

8 再評価に係る繰延税金負債

科目の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4」に示したとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																											
定時株主総会	6月中																											
基準日	3月31日																											
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																											
1単元の株式数	1,000株																											
単元未満株式の買取り																												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																											
取次所																												
買取手数料	無料																											
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashino-k.co.jp/																											
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th colspan="2">映画優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>半年毎</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>"</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>"</td> <td>36枚</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>"</td> <td>個人通用パス</td> </tr> <tr> <td>8,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴1名通用パス</td> </tr> <tr> <td>10,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴2名通用パス</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主優待券は年2回(6月下旬、12月上旬)発行致します。</p> <p>株主優待券通用劇場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>劇場名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>新宿武蔵野館1・2・3</td> </tr> <tr> <td>山梨県 甲府市</td> <td>甲府武蔵野シネマ・ファイブ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本券1枚で1名通用</p>	基準株数	映画優待券		1,000株以上	半年毎	12枚	2,000 "	"	24枚	3,000 "	"	36枚	5,000 "	"	個人通用パス	8,000 "	"	同伴1名通用パス	10,000 "	"	同伴2名通用パス	所在地	劇場名	東京都 新宿区	新宿武蔵野館1・2・3	山梨県 甲府市	甲府武蔵野シネマ・ファイブ
基準株数	映画優待券																											
1,000株以上	半年毎	12枚																										
2,000 "	"	24枚																										
3,000 "	"	36枚																										
5,000 "	"	個人通用パス																										
8,000 "	"	同伴1名通用パス																										
10,000 "	"	同伴2名通用パス																										
所在地	劇場名																											
東京都 新宿区	新宿武蔵野館1・2・3																											
山梨県 甲府市	甲府武蔵野シネマ・ファイブ																											

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第137期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第137期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月19日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
		第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
		第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び四半期報 告書の訂正報告書の 確認書	第138期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月17日 関東財務局長に提出。
		第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年10月31日 関東財務局長に提出。
		第138期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(監査公認会計 士等の異動)の規定に基づくもの		平成21年5月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成20年 6月19日

片瀨公認会計士事務所

公認会計士 片瀨博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成21年 6月19日

片瀧公認会計士事務所

公認会計士 片瀧博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵野興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私及び当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私及び当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、武蔵野興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成20年 6月19日

片淵公認会計士事務所

公認会計士 片淵博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成21年 6月19日

片淵公認会計士事務所

公認会計士 片淵博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。